



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月18日
東

上場会社名 株式会社Waqoo 上場取引所
 コード番号 4937 URL https://waqoo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 裕基
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)諏佐 貴紀 (TEL) 03-6805-4600
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,731	—	△40	—	△21	—	△61	—
2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期 △61百万円(—%) 2021年9月期 -百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△20.41	—	△8.3	△1.4	△1.5
2021年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年9月期の数値及び対前期増減率並びに2022年9月期の対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,563	738	47.2	245.61
2021年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期 738百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年9月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	168	△175	△129	906
2021年9月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	935	—	121	—	143	—	117	39.14
通期	1,791	△34.4	115	—	149	—	122	40.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）株式会社Waqooメディカルサポート

除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期	3,006,178株	2021年9月期	3,001,178株
2022年9月期	一株	2021年9月期	一株
2022年9月期	3,002,561株	2021年9月期	2,790,418株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は実施しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、各種政策の効果もあり社会経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが期待されました。一方で、長期化するウクライナ情勢で加速する資源・エネルギーの供給不足に加え、急速な円安の進行等によって、仕入価格・物流コストの上昇等が企業活動に影響を及ぼし、依然先行きが不透明な経済情勢にて推移いたしました。

当社の主要事業である物販系分野におけるBtoC-EC市場規模におきましては、2022年に13兆2,865億円で前年比8.61%増となっており、そのうち化粧品、医薬品のEC市場規模は、8,552億円で前年比9.82%増と伸長しております(経済産業省2022年8月12日公表「電子商取引に関する市場調査」より)。

このような状況の中、当社の取り組みとしては、経費効率をふまえた広告宣伝費の投下とともに、ブランディング広告の強化による潜在的な顧客に対する認知度の向上、新たなカテゴリーの商品の発売等により新規顧客数の拡大に努め、各種CRM施策の実施による既存顧客の継続購入を促進してまいりました。

2022年8月10日には、当社の主要株主及び筆頭株主である相川佳之氏が代表を務めるSBCメディカルグループ株式会社(本社：神奈川県横浜市戸塚区)と業務提携契約を締結し、化粧品分野の多角展開のみならず、医薬品等の商品企画・開発領域への拡充や、再生医療領域並びに美容医療領域に重点を置いた事業展開を計画してまいりました。

また、第3四半期会計期間より、メディカルサポート事業を新たに立ち上げ、D2C事業にて培ってきた各種データ等をベースとした業務支援サービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は2,731,376千円、営業損失40,105千円、経常損失21,965千円、親会社株主に帰属する当期純損失61,279千円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(D2C事業)

当社の主力事業であるD2C事業につきましては、経費効率をふまえた広告宣伝費の投下とともに、ブランディング広告の強化による潜在的な顧客に対する認知度の向上、新たなカテゴリーの商品の発売等により新規顧客数の拡大に努め、各種CRM施策の実施による既存顧客の継続購入を促進してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスをきっかけに数多くの企業がECに注力をし始め、企業規模に関わらず数多くの企業がデジタル広告に取り組むようになったことにより、新規顧客獲得単価の高騰化傾向に拍車がかかり、競争環境が激化していることを受け、当連結会計年度の売上高は2,531,368千円、セグメント利益は122,956千円となりました。

(メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業につきましては、第3四半期会計期間より、D2C事業にて培ってきた広告分析・企画提案、LP(Landing Page)制作等のノウハウ、並びに蓄積された各種データ等をベースとした業務支援サービスを開始しました。この結果、当連結会計年度の売上高は200,008千円、セグメント利益は156,266千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,343,528千円となりました。主な内訳は、現金及び預金906,224千円、売掛金246,946千円、商品127,775千円、原材料及び貯蔵品23,534千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、219,633千円となりました。主な内訳は、長期貸付金200,000千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は559,100千円となりました。主な内訳は、短期借入金170,000千円、1年内返済予定の長期借入金209,987千円、未払金76,978千円、未払法人税等36,370千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は265,651千円となりました。内訳は、長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は738,410千円となりました。主な内訳は、資本金572,064千円、資本剰余金が564,064千円、利益剰余金が△397,775千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、当連結会計年度末には906,224千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は168,547千円となりました。これは主に、売上債権の減少127,495千円、棚卸資産の減少132,995千円、仕入債務の減少38,062千円、未払金の減少96,173千円、前払費用の減少158,217千円、法人税等の支払額24,487千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は175,850千円となりました。これは、貸付による支出200,000千円、償却債権の回収による収入24,150千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は129,166千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出221,666千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢等の影響に加えて、米国の金融引き締めに伴う急速な円安の進行によって、仕入価格・物流コストの上昇が企業活動に影響を及ぼし、今後も依然として先行き不透明な経済情勢が続くと見込まれます。

主要事業である物販系分野におけるBtoC-EC市場においては、引き続き、新型コロナウイルスをきっかけに数多くの企業がECに注力をはじめ、企業規模に関わらず数多くの企業がデジタル広告に取り組むようになったことにより、競争環境が激化し、新規顧客獲得単価の高騰化傾向に拍車がかかり且つ高止まりする等、新規顧客獲得競争の激化の様相は大きく変わることなく推移すると思われまます。

そのような中、当社グループにおきましては、主要事業であるD2C事業の強化を図りつつも、将来に向けた新たなビジネスモデル構築の布石を打つべく、3つの成長戦略を掲げて推進してまいります。

- I SBCメディカルグループとのコラボ商品の企画開発及びクロス販売の展開
- II 医療クリニック向けの広告制作・運用サービスの積極推進
- III SBCメディカルグループとの強固な業務提携による再生医療事業の展開

上記3つの成長戦略に基づく、各セグメントにおける主な取り組みについては、以下のとおりです。

①D2C事業

SBCメディカルグループ株式会社が保持する「医療美容領域」における高度な知見と当社の「化粧品領域」における企画力といった双方の強みを生かしたコラボレーション商品を共同開発し販売してまいります。

また、当社の主力オリジナルブランドである「HADA NATURE」をSBCメディカルグループの各クリニックへ商品販売を展開し、また、同グループが保有する「医療美容」の各種商品を当社が仕入れ、当社のECサイト等を通じて一般消費者に直接販売してまいります。

②メディカルサポート事業

D2C事業にて培ってきた広告分析・企画提案、LP(Landing Page)制作等のノウハウ、並びに蓄積された各種データをベースとした、医療クリニックに向けた広告制作・運用サービスを展開してまいります。

また、将来に向けた新たなビジネスモデルの構築を目指し、再生医療市場の活性化の実現を果たすべく、SBCメディカルグループ株式会社と当社の相互の強みを活かした「血液由来加工・脂肪由来幹細胞加工」の受託サービスを全国的に展開してまいります。

以上から、2023年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高1,791,257千円、営業利益115,465千円、経常利益149,336千円、当期純利益122,455千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主力事業のD2C業界においては、新型コロナウイルスをきっかけに様々な企業が市場に参入したことで競争が激化しており、多くの企業がデジタル広告に取り組むようになったことで新規顧客の獲得単価が高止まりする等、当連結会計年度は厳しい事業環境となりました。その結果、当該期間における売上高の著しい減少が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当連結会計年度末において現金及び預金906百万円を保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消するため、事業面においては、当社の主要株主及び筆頭株主である相川佳之氏が代表を務めるSBCメディカルグループ株式会社と業務提携契約を締結し、化粧品分野の多角展開のみならず、医薬品等の商品企画・開発領域への拡充を図ってまいります。

また、新たな収益の柱にするべく、再生医療領域並びに美容医療領域に重点を置いた事業展開についての取り組みを開始してまいります。SBCメディカルグループ株式会社と当社の双方の強みを生かした「血液由来加工・脂肪由来幹細胞加工」の受託サービス事業を展開いたします。

これらの事業を推進することで、売上高、営業利益等の拡大を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		906,224
売掛金		246,946
商品		127,775
原材料及び貯蔵品		23,534
前払費用		20,397
その他		18,650
流動資産合計		1,343,528
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		8,753
減価償却累計額		△8,256
工具、器具及び備品(純額)		497
有形固定資産合計		497
無形固定資産		13,826
投資その他の資産		
長期貸付金		200,000
その他		5,310
投資その他の資産合計		205,310
固定資産合計		219,633
資産合計		1,563,162

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,146
短期借入金	170,000
1年内返済予定の長期借入金	209,987
未払金	76,978
未払法人税等	36,370
その他	56,618
流動負債合計	559,100
固定負債	
長期借入金	265,651
固定負債合計	265,651
負債合計	824,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	572,064
資本剰余金	564,064
利益剰余金	△397,775
株主資本合計	738,353
新株予約権	57
純資産合計	738,410
負債純資産合計	1,563,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,731,376
売上原価	801,972
売上総利益	1,929,403
販売費及び一般管理費	1,969,509
営業損失(△)	△40,105
営業外収益	
受取利息	172
償却債権取立益	24,150
雑収入	157
営業外収益合計	24,479
営業外費用	
支払利息	4,201
租税公課	1,751
雑損失	387
営業外費用合計	6,340
経常損失(△)	△21,965
税金等調整前当期純損失(△)	△21,965
法人税、住民税及び事業税	39,313
法人税等合計	39,313
当期純損失(△)	△61,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,279

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,279
包括利益	△61,279
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△61,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,814	562,814	△333,141	—	800,486
会計方針の変更による累積的影響額			△3,353		△3,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	570,814	562,814	△336,495	—	797,133
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,250	1,250			2,500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△61,279		△61,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,250	1,250	△61,279	—	△58,779
当期末残高	572,064	564,064	△397,775	—	738,353

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	57	—	800,544
会計方針の変更による累積的影響額			△3,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	—	797,190
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			2,500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△61,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△58,779
当期末残高	57	—	738,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2021年10月1日	
至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,965
減価償却費	6,346
受取利息及び受取配当金	△172
償却債権取立益	△24,150
支払利息	4,201
売上債権の増減額 (△は増加)	127,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,062
前払費用の増減額 (△は増加)	158,217
未払金の増減額 (△は減少)	△96,173
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△329
その他	△51,176
小計	197,227
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△4,201
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
償却債権の回収による収入	24,150
長期貸付けによる支出	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△221,666
株式の発行による収入	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,693
現金及び現金同等物の期末残高	906,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が3,353千円減少し、当連結会計年度の売上高が8,096千円減少し、売上原価は5,154千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,942千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来より「D2C事業」のみであり、第3四半期連結会計期間より、メディカルサポート事業を開始したことにより、報告セグメントを「D2C事業」と「メディカルサポート事業」に変更しております。なお、当連結会計年度は連結初年度のため、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は作成していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高				—	
通販	2,414,423	—	2,414,423	—	2,414,423
その他	116,944	200,008	316,952	—	316,952
顧客との契約から生じる収益	2,531,368	200,008	2,731,376	—	2,731,376
外部顧客への売上高	2,531,368	200,008	2,731,376	—	2,731,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,531,368	200,008	2,731,376	—	2,731,376
セグメント利益又は損失(△)	122,956	156,266	279,223	△319,328	△40,105

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△319,328千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	245.61円
1株当たり当期純損失	△20.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△61,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	△61,279
普通株式の期中平均株式数(株)	3,002,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 61,107個)

(重要な後発事象)

(SBCメディカルグループ株式会社との業務提携及び新たな事業の開始について)

当社は、2022年11月18日開催の取締役会において、当社の主要株主及び筆頭株主である相川佳之氏が代表を務めるSBCメディカルグループ株式会社(本社：神奈川県横浜市戸塚区)と業務提携契約を締結し、新たな事業を開始することを決議いたしました。

1. 業務提携及び事業開始の趣旨

2022年8月10日付にてお知らせいたしました通り(※1)、当社の主要株主及び筆頭株主である相川佳之氏が代表を務めるSBCメディカルグループ株式会社と業務提携契約を締結し、化粧品分野の多角展開のみならず、医薬品等の商品企画・開発領域への拡充を図っております。

そして、このたび第二弾といたしまして、再生医療領域並びに美容医療領域に重点を置いた事業展開についての取り組みを開始いたします。

2014年の「再生医療等安全性確保法」の施行により、再生医療市場が誕生し、従来、医療機関にて行われていた細胞加工の外部委託が可能となりました。再生医療等製品市場は、上市する製品数の増加や処方者・患者への浸透に加え、難治性疾患の患者に対し高価な医薬品による対症療法で発症を抑えている現状に対して、安価で高品質の製品開発を行い上市化することでQOL(Quality of Life)の向上と医療費削減の実現が期待されていることから拡大して推移しており、2050年には世界で38兆円、国内で2.5兆円の市場規模へと伸長するものと予測されております(出典：2020年3月 経済産業省 第1回再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業複数課題プログラム中間評価検討会資料)。

また、再生医療に対する社会的認知度及び社会的意義の意識が一層高まるとともに、今後も優れた効果・効能を有する開発製品の上市が続くものと期待されております。

SBCメディカルグループ(グループの総称)は、医療を通じ日本に留まらず世界中の人々の声に応え続け、「総合医療グループとしての世界No.1」を目指しており、このうち、SBCメディカルグループ株式会社につきましては、医療法人のマーケティングコンサルティング事業の他、医薬品・化粧品等の企画、販売及び販売の斡旋等を強みとして事業を展開し、近年注目されている自由診療の再生医療にも積極的に力をいれております。

一方、当社は「テクノロジーの力で自国の未来に希望を創る」のミッションを掲げ、創業来、D2C(Direct to Consumer)事業を通じて知見を蓄積してきた化粧品分野における商品の企画・開発力、また、お客様の反応や要望をダイレクトに汲み取り、それをマーケティングに活用できる仕組みの構築力を強みとしております。

今回の業務提携は、両社の強みを掛け合わせ、「再生医療市場における新商品・新事業の開発、並びにオフラインとオンラインの展開(クリニック×デジタルの融合)」の実現を目指してまいります。

SBCメディカルグループ株式会社と当社は、今後も相互の強みを活かし、包括的なパートナーシップの更なる拡大を図り、お客様の満足度向上と更なる美容医療及び再生医療の業界の活性化を実現してまいります。

※1) SBCメディカルグループ株式会社との業務提携に関するお知らせ

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS09103/3d875790/f998/4c4e/8185/322eb0510fc5/140120220810517695.pdf>

2. 業務提携及び新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

SBCメディカルグループ株式会社と当社において、各医療機関から「血液由来加工・脂肪由来幹細胞加工」の受託サービスを全国的に展開いたします。

当社は各医療機関に対して「血液由来・脂肪由来の幹細胞加工」による再生医療サービスに関する導入支援のコンサルティング(企画提案営業)を行うとともに、各医療機関から「血液由来・脂肪由来の幹細胞加工」の申し込みを取り次ぎます。また、医療機関からお預かりした細胞組織をSBCメディカルグループ株式会社が保有・運営するCPC(細胞加工センター)へ配送手配等を行います。当該CPCにおいては、同社独自の技術を用いて検体の加工及び冷凍保存等を行い、その後、各医療機関の求めに応じて、当社が当該CPCで保管する検体を各医療機関に配送手配等を実施してまいります。これら一連の加工受託サービスをSBCメディカルグループ株式会社と当社が連携して提供してまいります。

(2) 当該事業を担当する部門

再生医療事業部

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点において特別に支出する予定はございません。

3. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年11月18日
(2) 事業開始期日	2022年11月19日 (予定)

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	SBCメディカルグループ株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町 908		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 相川佳之		
(4) 事業内容	医療法人のマーケティングコンサルティング、医薬品・化粧品等の企画、販売及び販売の斡旋等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月	2017年9月		
(7) 大株主及び持株比率	相川佳之100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	SBCメディカルグループ株式会社の株式100%を保有する相川佳之氏が、当社の筆頭株主として当社株式33.0%（議決権保有割合）を保有しております。	
	人的関係	現時点における該当事項はありません。	
	取引関係	当社とSBCメディカルグループ株式会社との間には、広告・販売促進等業務支援に関する取引があります。	
	関連当事者への該当状況	SBCメディカルグループ株式会社はその他の関係会社に該当いたしません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	3,133百万円	5,766百万円	10,308百万円
総資産	11,160百万円	9,308百万円	18,320百万円
1株当たり純資産	3,133,000円	5,766,889円	10,308,963円
売上高	13,546百万円	13,206百万円	21,538百万円
営業利益	1,160百万円	1,905百万円	4,999百万円
経常利益	1,173百万円	2,178百万円	5,042百万円
当期純利益	893百万円	24百万円	4,542百万円
1株当たり当期純利益	893,489円	24,693円	4,542,073円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

5. 今後の見通し

本件に伴う、2023年9月期の連結業績への影響は軽微なもの見込んでおりますが、早期に当社の企業価値の向上を果たすべく事業を推進してまいります。また、事業開始後3年目（2025年3月期）を目途として、2022年9月期における連結売上高の10%相当の業績伸長を目指してまいります。当該取り組みは、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。